



大西 誠 議員

### ふるさと納税の現状と今後の推進策は

#### 問

①ふるさと納税の進行状況はどうなっているか。  
②今後の推進策は。

#### 答

総務部長

①八月にホームページを立ち上げ、啓発用のチラシを作成し、愛媛県の東京事務所・大阪事務所、東京の愛媛県観光物産プラザに展示を依頼し、県人会等へのPRに努めている。

現在までに申出者が三人、申し出金額は、総額七十万円、寄附者第一号の城戸善浩氏を初め、ほか一人の方から既に寄附をいただいている。そのほかにも一人の方からチラシの送付依頼があり、今後、

さらに多くの方から関心を寄せていただけると期待している。

②広報いよし十月号で、ふるさと納税の制度説明を主体とした特集記事を掲載、市民を通じて広く啓発に努めていきたい。

職員にも協力要請を行っているが、議員各位からも伊予市出身のいかんを問わず、友人、知人に関心を高めてもらい、伊予市を応援していただく方々を募っていただきたい。

この制度は寄附金制度の延長であり、本市では寄附をいただいた方々に広報紙を一年間送ることにしており、特産品を送るなどの過度の返礼は考えていない。

### 給食センターの立地場所について

#### 問

現在候補地として挙がっている大平地区より、良い条件の地区があると考えられる。

北山崎JA跡地が不適なら、湊町埋立地が良いと考えるが、再考の考えはないか。

#### 答

上田教育長

学校給食検討委員会では、前提条件として市中心地から各学校の近隣地までで、配送時間の上限は四十分程度、上下水道の完備地又は予定地で、必要面積は五千五百平方メートルと設定し、八カ所を選定した。

この中で尾崎天神下（北山崎JA跡地）は、形状がいびつで面積が若干狭く用地費が高いこと、住宅地に隣接していることなどを理由として、好ましくないと結論をいただいた。

湊町埋立地については、所有者である愛媛県との協議で、購入しない旨、表明していることを踏襲した。

なお、必要面積のみ買取することが難しいこと、残地の有効活用が見いだせない現状では、熟考の上、再考は難しいと認識している。

#### 答

土居副市長

大平ありきということを進めているわけではなく、検討委員会の意見も得て、大平地区という候補地を受けて、教育委員会と市当局とで最終決定をしたものである。

### 中心商店街の活性化策について

#### 問

①エミフルオープン商店街への影響をどの程度把握しているか。  
②今後の中心商店街活性化策をどう考えているか。

#### 答

中村市長

②商店街の活性化策の一助として、平成十八年度より市単独事業で、お年寄りに優しいまちづくりモデル事業を実施し、交流の場づくりや憩いの場所づくりなどを行い、歩いて暮らせる町づくりを視野に入れ活動を展開している。

#### 答

産業建設部長

特に空き店舗を利用した「いっぷく亭」は、地域のボランティアスタッフの運営により活動を展開し、多大な貢献をいただいている。  
今後、なお一層中心市街地にぎわい回復に向けた施策を関係者等と連携を密にして英知を結集し、方策を検討していきたい。



いっぷく亭

①エミフルは中四国最大規模のショッピングセンターとしてオープンし、市内の商店街はもとより、関係機関も危機感を持っている。ただ若者をターゲットにしている店舗が主流で、地元商店街と競合は少ないと考える。

町家の売上げをもとに、オープン時期の影響を考察すると、三カ月間の前年比、レジ通過客数で113・9%、レジ売上げで116・8%と上昇していることを考えると、数字上は大きな影響は現れていないように思われる。

なお、商工会議所が商店街を中心に影響度調査を実施することになっており、今後、関係機関と連携を図りながら、逐次調査、検討していきたい。